

適格請求書発行事業者の登録申請書



この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

申請者	提出先	F01					税務署長	年 月 日 提出					
	国外にある住所又は居所（法人の場合） 国外にある本店又は主たる事務所の所在地	日本語（カナ）表記	E01										
		英語表記	F09										
		国番号	E02	電話番号		E03			E04			E05	
	納税地	郵便番号	F05	—		電話番号		F07	—		—		
		フリガナ	E06										
		納税地	F06										
	氏名又は名称	日本語（カナ）表記	E07										
		英語表記	E08										
		【参考】 自国語表記	E09										
	(法人の場合)												
	代表者氏名	日本語（カナ）表記	H06										
英語表記		E10											
法人番号		F02											

この申請書に記載した次の事項は、適格請求書発行事業者登録簿に登載されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

1 申請者の氏名又は名称

2 法人（人格のない社団等を除く。）にあつては、本店又は主たる事務所の所在地

3 特定国外事業者以外の国外事業者にあつては、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地

なお、上記1～3のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。

また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

特定国外事業者区分	1＝該当、2＝非該当		※ 特定国外事業者とは、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しない国外事業者をいいます。
	G01		

事業者区分	この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、数字を記載してください。 (1＝課税事業者、2＝免税事業者、3＝新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等)										G02	
	※ 次葉2「登録要件の確認」欄に記載してください。また、免税事業者に該当する場合には、次葉1「免税事業者の確認」欄も記載してください。 (詳しくは記載要領等をご確認ください。)											
	1 課税事業者（新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。）											
	2 免税事業者（新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。）											
	3 新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等 1＝事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者、 2＝上記以外の課税事業者 3＝上記以外の免税事業者										G03	
	1 事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ 課税期間の初日が令和5年9月30日以前の場合の登録年月日は、令和5年10月1日となります。					課税期間の初日	N01		元号	年	月	日
	2 上記以外の課税事業者											
3 上記以外の免税事業者												

税理士署名	R01					電話番号（税理士）	R02	— —			
-------	-----	--	--	--	--	-----------	-----	-----	--	--	--

税務署 整理欄	通信日付印の年月日	F12	(西暦)年	月	日	備考						
	個人番号カード/通知カード・運転免許証・その他（)						番号確認			身元確認		